

施策	4207 低所得者の自立支援の充実								
区分	妥当性		妥当	コスト削減の余地		無	受益者負担		適正
	上位貢献度		有効	類似事業の有無		無	成果向上の余地		有
対象	市民								
施策が目指す姿	生活困窮者の多様化・複雑化する問題に適切に対応するため、生活保護制度の適正な実施及び自立に向けた取組の推進、就労支援の推進等が図られている。								
成果指標	就労により自立した年間世帯数...2022年度目標値95世帯（現状値76世帯）								
目標達成状況			平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	成果指標 1 [世帯]	予定	90.00	90.00	93.00	93.00	95.00		
		実績	113.00						
	成果指標 2 []	予定							
		実績							
		単位コスト							
	成果指標 3 []	予定							
		実績							
		単位コスト							
	成果指標 4 []	予定							
		実績							
		単位コスト							
トータルコスト (千円)	予定	2,681,537	2,580,812	2,593,577	0	0			
	実績	2,568,925	2,580,812	2,593,577	0	0			
内部評価	貢献度		上位施策の目的である地域で支え合うことのできる環境を整えるため、本単位施策の実現に向けての貢献度は高い。						
	達成状況		自立による生活保護廃止世帯数は、ハローワーク等他機関との連携協力により目標を達成できた。						
	課題		要支援者の生活状況、就労求職状況を把握し、関係機関と協力して自立へと結びつけていくことが必要である。						
	取組方針		要支援者の生活状況を把握し、ハローワーク等他の機関と連携協力して、就労の安定化を図り、自立した生活へ結びつける。						
外部評価	指標である「就労により自立した年間世帯数」については、就労が全てではないという説明を受け、就労以外には、貯金が出来たことによるものなども含まれるとの説明であったが、そうするならば、次回から補表等に内訳を入れていただきたい。 ただ、数値は、昨年に対し、自立世帯は増えているということなので望ましい成果であると思われる。今後も就労によるものを基本に自立を目指すべきであり、生活保護の適正な実施に努めていただきたい。 また、相談業務等の更なる充実のためにも、社会福祉士の採用や社会福祉士を目指す職員に対し、受講費の一部補助など、バックアップ体制検討していただきたい。								
単位施策達成のための事務事業	事業コード	名 称					トータルコスト(千円)	達成度	
	220301	生活保護適正実施推進事業費					6,863	100	
	223301	入学資金融資預託、利子補給補助事業費					12,539	100	
	700701	生活困窮者自立支援事業費					28,632	100	
	769901	篤志奨学金給付事業費					8,580	100	
	770601	篤志奨学基金積立金					12,261	100	
	220101	行旅死病人救助費					1,002	1	
	220201	生活保護運営対策事業費					14,648	1	
	220501	生活保護費支給費					2,371,091	1	
	223101	奨学基金繰出金					8,620	1	
	727201	国県支出金返還金（生活福祉課）					104,689	1	

単位施策評価表 補表

施策	4207 低所得者の自立支援の充実		
区分	妥当性	妥当	低所得者の自立支援を図るため必要な事業である。
	コスト削減の余地	無	生活困窮者等の最低生活を守るため削減は困難である。
	受益者負担	適正	低所得者が対象となるものであり適正である。
	上位貢献度	有効	上位施策である総合的な福祉の構築に対し、生活困窮者の支援や生活保護受給者世帯からの脱却に取り組むものであり有効である。
	類似事業の有無	無	生活保護法、生活困窮者自立支援法に基づくため類似事業はない。
	成果向上の余地	有	要支援者の生活実態やニーズを把握し、関係機関と協力していく工夫が必要である。
内部評価	貢献度	上位施策の目的である地域で支え合うことのできる環境を整えるため、本単位施策の実現に向けての貢献度は高い。	
	達成状況	自立による生活保護廃止世帯数は、ハローワーク等他機関との連携協力により目標を達成できた。	
	課題	要支援者の生活状況、就労求職状況を把握し、関係機関と協力して自立へと結びつけていく必要がある。	
	取組方針	要支援者の生活状況を把握し、ハローワーク等他の機関と連携協力して、就労の安定化を図り、自立した生活へ結びつける。	